

11 様式

第2号様式（第7条関係）

緑化計画書

年 月 日

東京における自然の保護と回復に関する条例第14条第1項の規定により、下記のとおり緑化計画書を届け出ます。

東京都知事 殿

〔代理人〕〒

〔事業者〕〒

住 所

住 所

氏 名

氏 名

電話番号

電話番号

担当者氏名

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名）

行為の名称					☐ 新築	☐ 改築、増築
行為地						
施設の種類					緑地管理者	
法定建蔽率	敷地面積	建築面積	屋上面積（利用可能部分）	接道部延長		
%	m ²	m ²	m ²	E m		
基準	地上部の緑化面積	建築物上の緑化面積	緑化面積計	接道部緑化長さ（率）		
A	m ²	B m ²	C = A + B m ²	D m (%)		

◎ 緑化計画の策定に当たっては、①≥A、④≥B、⑥≥C、⑦≥Dとなるように緑化面積を確保すること。

緑化面積	地上部	緑化面積（樹木）	高 木	中 木	低 木	計
	既存樹木	m ²	本	本	本	本
	植栽樹木	m ²	本	本	本	本
	計	① m ²	本	本	本	本
	建築物上	緑化面積（樹木）	緑化面積（芝、草花等）		計	
	屋 上	m ²	m ²		m ²	
	壁 面		m ²		m ²	
	ベランダ等	m ²	m ²		m ²	
	（既存）	m ²	m ²		m ²	
	計	② m ²	③ m ²		④ = ② + ③ m ²	
	合 計	⑤ = ① + ② m ²	③ m ²		⑥ = ⑤ + ③ m ²	
	緑化面積の振替	建築物上（又は地上部）緑化が困難な理由		振替面積	振替場所	☐ 建築物上から地上部へ ☐ 地上部から建築物上へ
接道部緑化	地上部	建築物上		緑化長さ合計		緑化率
	m	☐ ベランダ ☐ 壁面	m	⑦ m	⑧ = ⑦ / E %	

◎ 完了予定年月 年 月

※受付処理欄	受付番号・受付年月日	処 理 欄

備考 1 ※受付処理欄は記入しないこと。

2 位置図（行為地又は建築物等の位置図及び方位を示すもの）、緑化計画平面図（屋上も含む。）、緑化計画断面図、緑化面積等計算図表、建築物立面図（2面以上）、樹木等一覧表（別紙）を添付すること。

（日本工業規格A列4番）

別紙

樹 木 等 一 覧 表

分 類			植 物 名	高 さ	規 模	備 考
地 上 部	樹 木	高 木		m	本	
				m	本	
				m	本	
				m	本	
		中 木		m	本	
				m	本	
				m	本	
				m	本	
		低 木		m	本	
				m	本	
				m	本	
				m	本	
		合 計			本	
建 築 物 上 (屋 上 ・ 壁 面 ・ ベ ラ ン ダ 等)	屋 上	樹 木	高 木	m	本	
				m	本	
		中 木		m	本	
				m	本	
		低 木		m	本	
				m	本	
		合 計			本	
	壁 面 ・ ベ ラ ン ダ 等	芝、 草、花 等			m ²	
					m ²	
		樹 木	高 木	m	本	
				m	本	
			中 木	m	本	
				m	本	
			低 木	m	本	
				m	本	
		合 計			本	
		芝、 草、花 等			m ²	
					m ²	

- 注
- 1 可動式の植栽基盤の場合には、備考欄に注記する。
 - 2 ベランダ等に設置するものは、植栽基盤の設置場所を備考欄に記入する。
 - 3 既存樹木や移植樹木がある場合は、備考欄に既存、移植の別を記入する。
 - 4 上記の内容を盛り込んだ独自の様式でもよい。

(日本産業規格 A 列 4 番)

綠化完了書

年 月 日

東京における自然の保護と回復に関する条例第14条第2項の規定により、下記のとおり緑化完了書を届け出ます。

東京都知事 殿

「代理人」 丁

住所

氏 名

電話番号

担当者氏名

〔事業者〕 二

住所

氏 名

電話番号

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名)

行為の名称								☐ 新築		☐ 改築、増築	
行 為 地											
施設の種類							緑地管理者				
維持 管理	方 法	地 上 部	灌 ^{かん} 水	自動・手動	週 回	剪 ^{せん} 定	年 回	施肥	年 回		
		建築物上	灌 ^{かん} 水	自動・手動	週 回	剪 ^{せん} 定	年 回	施肥	年 回		
	特記事項										
法定建蔽率			敷地面積		建築面積		屋上面積（利用可能部分）		接道部延長		
%			㎡		㎡		㎡		E m		
基準	地上部の緑化面積		建築物上の緑化面積		緑化面積計			接道部緑化長さ（率）			
	A	㎡	B	㎡	C = A + B			D m （ % ）			

◎緑化完了に当たっては、① $\geq$ A、④ $\geq$ B、⑥ $\geq$ C、⑦ $\geq$ Dとなるように緑化面積を確保すること。

緑 化 面 積	地 上 部		緑化面積（樹木）		高 木		中 木		低 木		計		
	既存樹木		㎡		本		本		本		本		
	植栽樹木		㎡		本		本		本		本		
	計		① ㎡		本		本		本		本		
	建築物上		緑化面積（樹木）		緑化面積（芝・草花等）				計				
	屋 上		㎡		㎡				㎡				
	壁 面		㎡		㎡				㎡				
	ベランダ等		㎡		㎡				㎡				
	（既存）		㎡		㎡				㎡				
	計		② ㎡		③ ㎡				④＝②＋③ ㎡				
	合 計		⑤＝①＋② ㎡		③ ㎡				⑥＝⑤＋③ ㎡				
	緑化面積 の振替		建築物上（又は地上部）緑化が困難な理由					振替面積 ㎡		振替 場所		□建築物上から地上部へ □地上部から建築物上へ	
	接道部緑化		地 上 部		建 築 物 上		緑化長さ合計				緑 化 率		
㎡			□ベランダ □壁 面		㎡		⑦ ㎡		⑧＝⑦/ E %				

◎ 計画書受付番号 年 月 日 第 号

※受付処理欄	受 付 番 号 ・ 受 付 年 月 日	処 理 欄

備考 1 ※受付処理欄は記入しないこと。
2 緑化完了の状況を示す平面図、写真等を添付すること。
3 緑化の完了内容が計画と異なった場合は、完了内容について樹木等一覧表（第1号様式別紙）を添付すること。

「植栽時における在来種選定ガイドライン」 ～生物多様性に配慮した植栽を目指して～を作成しました

東京都は、緑の「量」の確保に加え、生態系への配慮など緑の「質」を高める施策を進めており、その地域に自然に分布している植物（以下「在来種」という。）を増やすことで、在来の生きものの生息場所を拡大する取組を行っています。

今般、都民や事業者が緑化をする際に参考となるガイドラインを作成することにより、広く在来種の植栽を増やし、都内の生物多様性を向上したいと考えています。

本ガイドラインが緑化に関わる方々に幅広く活用され、都内で在来種の植栽による緑のネットワークの形成が進むことを期待しています。

「植栽時における在来種選定ガイドライン」の概要

1 生物多様性に配慮した植栽植物の分類

生物多様性に配慮した在来種植栽を推進する観点から、植栽植物を以下の4つに分類しました。

- ① 植栽に適した植物（在来種）
- ② 植栽の目的に応じて利用できる植物（栽培品種及び侵略的でない外来種）
- ③ 植栽への利用に注意を要する植物（繁殖力の旺盛な在来種及び侵略的とされる外来種）
- ④ 植栽に適さない植物（特定外来生物及び要注意外来生物）



① 植栽に適した植物の例…エゴノキ
（在来種（東京都西新宿付近））



④ 植栽に適さない植物の例…オオハシゴソウ
（特定外来生物）

2 植栽種（在来種）の選び方

植栽する地域の地形や気候等の条件で生育すると考えられる樹林地の樹種や、周辺の植生を構成する樹種等を参考にして、植栽候補種を選択する手法を示しました。

また、動物の多様な生息空間をつくり出すため、高さの異なる植物を組み合わせることや、植栽基盤整備・初期管理の重要性等を配慮事項として示しました。

●「植栽時における在来種選定ガイドライン」の入手方法

東京都環境局のホームページからダウンロードできます。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/nature/green/green_biodiv/ns_guidelines.html

「植栽時における在来種選定ガイドライン」問い合わせ先
東京都環境局自然環境部計画課 直通：03-5388-3548

東京における自然の保護と回復に関する条例 緑化計画の手引

令和5年3月発行

登録番号（4）71
環境資料第34065号

編集・発行 東京都環境局自然環境部緑環境課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
東京都庁第二本庁舎19階
電 話 03（5388）3455（直通）
電 話 03（5321）1111（代表）
内線 42-645
東京都多摩環境事務所自然環境課
〒190-0022 東京都立川市錦町四丁目6番3号
東京都立川合同庁舎3階
電 話 042（521）4809（直通）

印刷 シンソー印刷株式会社
電 話 03（3950）7221（代）

